「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表 1） 国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表 2） 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3） 地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表 4） 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 5） 地域別・産業別外国人労働者数

（別表 6） 在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表 7） 国籍別・産業別外国人労働者数

（別表 8） 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移
（平成26年～平成30年）

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成30年10月末現在

(単位:人)

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	4,144	375 (9.0%)	174 (4.2%)	27 (0.7%)	2,800 (67.6%)	481 (11.6%)	440 (10.6%)	461 (11.1%)	285 (6.9%)	136 (3.3%)	4 (0.1%)	36 (0.9%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	772 【18.6%】	67 (8.7%)	44 (5.7%)	6 (0.8%)	555 (71.9%)	44 (5.7%)	27 (3.5%)	100 (13.0%)	58 (7.5%)	33 (4.3%)	1 (0.1%)	8 (1.0%)	0 (0.0%)
韓国	90 【2.2%】	27 (30.0%)	20 (22.2%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	22 (24.4%)	19 (21.1%)	39 (43.3%)	27 (30.0%)	12 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	325 【7.8%】	12 (3.7%)	9 (2.8%)	5 (1.5%)	123 (37.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	185 (56.9%)	129 (39.7%)	35 (10.8%)	2 (0.6%)	19 (5.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,678 【40.5%】	78 (4.6%)	32 (1.9%)	3 (0.2%)	1,420 (84.6%)	171 (10.2%)	170 (10.1%)	6 (0.4%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	159 【3.8%】	19 (11.9%)	6 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	140 (88.1%)	127 (79.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	499 【12.0%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	463 (92.8%)	28 (5.6%)	27 (5.4%)	8 (1.6%)	4 (0.8%)	4 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	7 【0.2%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
ペルー	3 【0.1%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	197 【4.8%】	119 (60.4%)	31 (15.7%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	2 (1.0%)	73 (37.1%)	40 (20.3%)	28 (14.2%)	1 (0.5%)	4 (2.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	90 【2.2%】	58 (64.4%)	9 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.2%)	2 (2.2%)	30 (33.3%)	17 (18.9%)	11 (12.2%)	0 (0.0%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)
うちイギリス	33 【0.8%】	17 (51.5%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (48.5%)	8 (24.2%)	8 (24.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	414 【10.0%】	53 (12.8%)	32 (7.7%)	8 (1.9%)	239 (57.7%)	74 (17.9%)	68 (16.4%)	40 (9.7%)	19 (4.6%)	18 (4.3%)	0 (0.0%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成30年10月末現在

(単位: 所、人)

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)	
宮崎県計	860	14 [1.6]	100.0	4,144	77 [1.9]	100.0
1 宮崎公共職業安定所	341	8 [2.3]	39.7	1,364	38 [2.8]	32.9
2 延岡公共職業安定所	65	1 [1.5]	7.6	189	1 [0.5]	4.6
3 日向公共職業安定所	56	0 [0.0]	6.5	297	- [0.0]	7.2
4 都城公共職業安定所	176	2 [1.1]	20.5	988	3 [0.3]	23.8
5 日南公共職業安定所	85	0 [0.0]	9.9	430	- [0.0]	10.4
6 高鍋公共職業安定所	69	0 [0.0]	8.0	345	- [0.0]	8.3
7 小林公共職業安定所	68	3 [4.4]	7.9	531	35 [6.6]	12.8

注1: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(都道府県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成30年10月末現在

(単位:人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
宮崎県計	4,144	375 (9.0)	174	27 (0.7)	2,800 (67.6)	481 (11.6)	440	461 (11.1)	285	136	4	36	0 (0.0)
1 宮崎公共職業安定所	1,364	174 (12.8)	79	5 (0.4)	540 (39.6)	440 (32.3)	411	205 (15.0)	130	56	2	17	0 (0.0)
2 延岡公共職業安定所	189	25 (13.2)	12	5 (2.6)	135 (71.4)	1 (0.5)	-	23 (12.2)	17	4	1	1	0 (0.0)
3 日向公共職業安定所	297	20 (6.7)	10	- (0.0)	242 (81.5)	- (0.0)	-	35 (11.8)	26	9	-	-	0 (0.0)
3 都城公共職業安定所	988	72 (7.3)	45	12 (1.2)	772 (78.1)	24 (2.4)	17	108 (10.9)	65	36	1	6	0 (0.0)
3 日南公共職業安定所	430	30 (7.0)	14	1 (0.2)	354 (82.3)	14 (3.3)	12	31 (7.2)	17	10	-	4	0 (0.0)
3 高鍋公共職業安定所	345	20 (5.8)	5	1 (0.3)	296 (85.8)	- (0.0)	-	28 (8.1)	12	13	-	3	0 (0.0)
4 小林公共職業安定所	531	34 (6.4)	9	3 (0.6)	461 (86.8)	2 (0.4)	-	31 (5.8)	18	8	-	5	0 (0.0)

注1: () の数値は、地域別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②) は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成30年10月末現在

(単位: 所、人)

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)			うち派遣・請負労働者 [比率] (注3)	
全産業計	860	14 [1.6]	100.0	4,144	77 [1.9]	100.0
A 農業、林業	121	1 [0.8]	14.1	622	6 [1.0]	15.0
うち 農業	115	1 [0.9]	13.4	614	6 [1.0]	14.8
B 漁業	49	0 [0.0]	5.7	253	0 [0.0]	6.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	88	0 [0.0]	10.2	244	0 [0.0]	5.9
E 製造業	196	4 [2.0]	22.8	1,882	34 [1.8]	45.4
うち 食料品製造業	66	1 [1.5]	7.7	894	1 [0.1]	21.6
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	6	0 [0.0]	0.7	14	0 [0.0]	0.3
うち 繊維工業	49	0 [0.0]	5.7	517	0 [0.0]	12.5
うち 金属製品製造業	12	0 [0.0]	1.4	58	0 [0.0]	1.4
うち 生産用機械器具製造業	4	0 [0.0]	0.5	10	0 [0.0]	0.2
うち 電気機械器具製造業	6	1 [16.7]	0.7	23	4 [17.4]	0.6
うち 輸送用機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.6	15	0 [0.0]	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
G 情報通信業	13	0 [0.0]	1.5	30	0 [0.0]	0.7
H 運輸業、郵便業	5	0 [0.0]	0.6	11	0 [0.0]	0.3
I 卸売業、小売業	108	0 [0.0]	12.6	340	0 [0.0]	8.2
J 金融業、保険業	2	0 [0.0]	0.2	2	0 [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	6	0 [0.0]	0.7	19	0 [0.0]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	9	1 [11.1]	1.0	13	2 [15.4]	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	86	1 [1.2]	10.0	207	1 [0.5]	5.0
うち 宿泊業	14	0 [0.0]	1.6	51	0 [0.0]	1.2
うち 飲食店	72	1 [1.4]	8.4	156	1 [0.6]	3.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	9	0 [0.0]	1.0	10	0 [0.0]	0.2
O 教育、学習支援業	65	0 [0.0]	7.6	269	0 [0.0]	6.5
P 医療、福祉	48	0 [0.0]	5.6	77	0 [0.0]	1.9
うち 医療業	14	0 [0.0]	1.6	25	0 [0.0]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	34	0 [0.0]	4.0	52	0 [0.0]	1.3
Q 複合サービス事業	4	0 [0.0]	0.5	8	0 [0.0]	0.2
R サービス業 (他に分類されないもの)	33	7 [21.2]	3.8	86	34 [39.5]	2.1
うち 自動車整備業	2	0 [0.0]	0.2	3	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	9	5 [55.6]	1.0	39	32 [82.1]	0.9
うち その他の事業サービス業	11	2 [18.2]	1.3	27	2 [7.4]	0.7
S 公務 (他に分類されるものを除く)	18	0 [0.0]	2.1	71	0 [0.0]	1.7
T 分類不能の産業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数 (全産業計) に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】地域別・産業別外国人労働者数（宮崎労働局）

平成30年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
宮崎県計	4,144	244	5.9	1,882	45.4	30	0.7	340	8.2	207	5.0	269	6.5	77	1.9	86	2.1
宮崎公共職業安定所	1,364	125	9.2	335	24.6	19	1.4	213	15.6	165	12.1	222	16.3	24	1.8	62	4.5
延岡公共職業安定所	189	20	10.6	99	52.4	1	0.5	8	4.2	11	5.8	8	4.2	3	1.6	3	1.6
日向公共職業安定所	297	11	3.7	208	70.0	2	0.7	3	1.0	5	1.7	8	2.7	8	2.7	2	0.7
都城公共職業安定所	988	66	6.7	536	54.3	8	0.8	54	5.5	21	2.1	17	1.7	19	1.9	15	1.5
日南公共職業安定所	430	4	0.9	157	36.5	-	0.0	23	5.3	3	0.7	3	0.7	11	2.6	-	0.0
高鍋公共職業安定所	345	8	2.3	204	59.1	-	0.0	21	6.1	1	0.3	6	1.7	6	1.7	-	0.0
小林公共職業安定所	531	10	1.9	343	64.6	-	0.0	18	3.4	1	0.2	5	0.9	6	1.1	4	0.8

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成30年10月末現在

(単位:人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	4,144	244	5.9	1,882	45.4	30	0.7	340	8.2	207	5.0	269	6.5	77	1.9	86	2.1
①専門的・技術的分野の 在留資格	375	23	6.1	56	14.9	23	6.1	25	6.7	44	11.7	98	26.1	4	1.1	5	1.3
うち技術・人文知識・国際業務	174	19	10.9	35	20.1	23	13.2	25	14.4	11	6.3	21	12.1	1	0.6	5	2.9
②特定活動	27	1	3.7	7	25.9	0	0.0	1	3.7	5	18.5	2	7.4	9	33.3	-	0.0
③技能実習	2,800	208	7.4	1,587	56.7	0	0.0	123	4.4	11	0.4	1	0.0	3	0.1	11	0.4
④資格外活動	481	-	0.0	85	17.7	1	0.2	140	29.1	95	19.8	102	21.2	9	1.9	37	7.7
うち留学	440	-	0.0	75	17.0	1	0.2	133	30.2	89	20.2	97	22.0	8	1.8	33	7.5
⑤身分に基づく在留資格	461	12	2.6	147	31.9	6	1.3	51	11.1	52	11.3	66	14.3	52	11.3	33	7.2
うち永住者	285	3	1.1	87	30.5	3	1.1	29	10.2	34	11.9	48	16.8	29	10.2	23	8.1
うち日本人の配偶者等	136	9	6.6	47	34.6	2	1.5	16	11.8	13	9.6	14	10.3	16	11.8	10	7.4
うち永住者の配偶者等	4	-	0.0	1	25.0	0	0.0	-	0.0	1	25.0	1	25.0	-	0.0	-	0.0
うち定住者	36	-	0.0	12	33.3	1	2.8	6	16.7	4	11.1	3	8.3	7	19.4	-	0.0
⑥不明	-	-		-		-		-		-		-		-		-	

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成30年10月末現在

(単位：人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		うち派遣・請負	構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	4,144	77	1.9	244	5.9	1,882	45.4	30	0.7	340	8.2	207	5.0	269	6.5	77	1.9	86	2.1
中国 (香港等を含む)	772	11	1.4	20	2.6	322	41.7	10	1.3	62	8.0	52	6.7	25	3.2	16	2.1	5	0.6
韓国	90	-	0.0	2	2.2	7	7.8	6	6.7	9	10.0	14	15.6	28	31.1	4	4.4	7	7.8
フィリピン	325	15	4.6	9	2.8	167	51.4	2	0.6	40	12.3	15	4.6	5	1.5	34	10.5	19	5.8
ベトナム	1,678	33	2.0	196	11.7	974	58.0	-	0.0	124	7.4	62	3.7	5	0.3	10	0.6	22	1.3
ネパール	159	11	6.9	-	0.0	52	32.7	-	0.0	52	32.7	37	23.3	2	1.3	1	0.6	14	8.8
インドネシア	499	3	0.6	3	0.6	148	29.7	-	0.0	2	0.4	1	0.2	23	4.6	2	0.4	3	0.6
ブラジル	7	-	0.0	-	0.0	3	42.9	-	0.0	1	14.3	-	0.0	1	14.3	1	14.3	1	14.3
ペルー	3	-	0.0	-	0.0	3	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	197	-	0.0	3	1.5	2	1.0	4	2.0	7	3.6	2	1.0	115	58.4	3	1.5	4	2.0
うちアメリカ	90	-	0.0	1	1.1	-	0.0	-	0.0	2	2.2	-	0.0	58	64.4	1	1.1	3	3.3
うちイギリス	33	-	0.0	1	3.0	-	0.0	-	0.0	1	3.0	1	3.0	15	45.5	1	3.0	-	0.0
その他	414	4	1.0	11	2.7	204	49.3	8	1.9	43	10.4	24	5.8	65	15.7	6	1.4	11	2.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成30年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)			うち派遣・請負 労働者 (注3)	
全事業所規模計	860	14 [1.6]	100.0	4,144	77 [1.9]	100.0	4.8	5.5	
事業所労働者数	30人未満	513	4 [0.8]	59.7	1,731	10 [0.6]	41.8	3.4	2.5
	30~99人	210	2 [1.0]	24.4	991	29 [2.9]	23.9	4.7	14.5
	100~499人	110	8 [7.3]	12.8	1,124	38 [3.4]	27.1	10.2	4.8
	500人以上	22	- [0.0]	2.6	290	- [0.0]	7.0	13.2	-
	不明	5	- [0.0]	0.6	8	- [0.0]	0.2	1.6	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成26年～平成30年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所数	464	7.7%	526	13.4%	593	12.7%	695	17.2%	860	23.7%
派遣・請負（注2）	7	-16.7%	7	0.0%	5	-28.6%	11	120.0%	14	27.3%
外国人労働者数	1,885	9.0%	2,119	12.4%	2,602	22.8%	3,490	34.1%	4,144	18.7%
派遣・請負（注2）	11	-50.0%	29	163.6%	25	-13.8%	79	216.0%	77	-2.5%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所総数	464	7.7%	526	13.4%	593	12.7%	695	17.2%	860	23.7%
建設業	11	37.5%	20	81.8%	32	60.0%	48	50.0%	88	83.3%
製造業	129	1.6%	136	5.4%	154	13.2%	174	13.0%	196	12.6%
情報通信業	8	60.0%	8	0.0%	9	12.5%	12	33.3%	13	8.3%
卸売業、小売業	49	19.5%	61	24.5%	72	18.0%	85	18.1%	108	27.1%
宿泊業、飲食サービス業	37	42.3%	44	18.9%	52	18.2%	69	32.7%	86	24.6%
教育、学習支援業	58	3.6%	59	1.7%	61	3.4%	63	3.3%	65	3.2%
医療、福祉	19	11.8%	25	31.6%	27	8.0%	32	18.5%	48	50.0%
サービス業（他に分類されないもの）	14	0.0%	18	28.6%	17	-5.6%	24	41.2%	33	37.5%
その他	139	1.5%	155	11.5%	169	9.0%	188	11.2%	223	18.6%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	464	7.7%	526	13.4%	593	12.7%	695	17.2%	860	23.7%
30人未満	264	6.9%	300	13.6%	340	13.3%	402	18.2%	513	27.6%
30～99人	120	10.1%	139	15.8%	159	14.4%	178	11.9%	210	18.0%
100～499人	66	6.5%	68	3.0%	73	7.4%	93	27.4%	110	18.3%
500人以上	10	11.1%	13	30.0%	16	23.1%	17	6.3%	22	29.4%
不明	4	0.0%	6	50.0%	5	-16.7%	5	0.0%	5	0.0%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
外国人労働者総数	1,885 9.0%	2,119 12.4%	2,602 22.8%	3,490 34.1%	4,144 18.7%
中国（香港等を含む）	1,082 1.6%	1,004 -7.2%	879 -12.5%	916 4.2%	772 -15.7%
韓国	52 8.3%	50 -3.8%	66 32.0%	70 6.1%	90 28.6%
フィリピン	131 14.9%	177 35.1%	230 29.9%	311 35.2%	325 4.5%
ベトナム	108 237.5%	305 182.4%	662 117.0%	1,227 85.3%	1,678 36.8%
ネパール	24 700.0%	38 58.3%	77 102.6%	116 50.6%	159 37.1%
インドネシア	225 -4.3%	229 1.8%	304 32.8%	358 17.8%	499 39.4%
ブラジル	4 0.0%	4 0.0%	5 25.0%	8 60.0%	7 -12.5%
ペルー	4 100.0%	4 0.0%	4 0.0%	4 0.0%	3 -25.0%
G7/8+オーストラリア+ニュージーラン	159 4.6%	158 -0.6%	161 1.9%	181 12.4%	197 8.8%
うちアメリカ	81 -6.9%	90 11.1%	83 -7.8%	94 13.3%	90 -4.3%
うちイギリス	20 17.6%	17 -15.0%	22 29.4%	22 0.0%	33 50.0%
その他	96 28.0%	150 56.3%	214 42.7%	299 39.7%	414 38.5%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
外国人労働者総数	1,885 9.0%	2,119 12.4%	2,602 22.8%	3,490 34.1%	4,144 18.7%
専門的・技術的分野	208 2.0%	207 -0.5%	251 21.3%	313 24.7%	375 19.8%
うち技術・人文知識・国際業務	- -	76 -	99 30.3%	125 26.3%	174 39.2%
うち技術	5 -37.5%	- -	- -	- -	- -
うち人文知識・国際業務	69 4.5%	- -	- -	- -	- -
特定活動	2 -60.0%	3 50.0%	3 0.0%	7 133.3%	27 285.7%
技能実習	1,248 6.7%	1,371 9.9%	1,704 24.3%	2,342 37.4%	2,800 19.6%
資格外活動	128 48.8%	174 35.9%	249 43.1%	405 62.7%	481 18.8%
うち留学（就学含む）	118 55.3%	158 33.9%	226 43.0%	370 63.7%	440 18.9%
身分に基づく在留資格	299 12.8%	364 21.7%	395 8.5%	423 7.1%	461 9.0%
うち永住者	182 16.7%	226 24.2%	243 7.5%	263 8.2%	285 8.4%
うち日本人の配偶者	95 4.4%	110 15.8%	115 4.5%	126 9.6%	136 7.9%
うち永住者の配偶者	1 0.0%	5 400.0%	4 -20.0%	4 0.0%	4 0.0%
うち定住者	21 23.5%	23 9.5%	33 43.5%	30 -9.1%	36 20.0%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。